
第4章

北朝鮮の対外戦略再編と後継の可視化

——第8回党大会以降の変化と今後の展望

鴨下 ひろみ

はじめに

北朝鮮は2021年1月の朝鮮労働党第8回党大会以降、「国防科学発展および武器体系開発5カ年計画（以下、国防5カ年計画）」に沿って核・ミサイル開発を高度化させる一方、ロシアとの関係強化を軸に対外戦略を大きく転換させた。米国を「最大の主敵」と位置づけ、「強対強」の原則に基づく対峙姿勢を前面に打ち出すとともに、国際関係が米国支持勢力と反米（反覇権）勢力が対峙する「新冷戦」構造へ移行したとの認識を示し、米国主導の国際秩序とは異なる「多極化世界」の構築を掲げている。

とりわけロシアによるウクライナ侵攻の長期化と国際秩序の分断は、北朝鮮にとって自国の戦略的位置づけを再構築する重要な契機となった。露朝関係の深化は、国際的孤立の相対化と外交的選択肢の拡大をもたらし、冷却化していた中国との関係にも変化を促した。2025年9月、金正恩が中国の公式行事に出席し、中露首脳と並ぶ姿を内外に示したことは、北朝鮮が「多極化世界」を主導する国の一角であることを強調する象徴的な出来事であった。

南北関係においても北朝鮮は大きな路線転換を示している。従来の統一政策を放棄し、韓国を「敵対的二国家」と再定義した背景には、核戦力の位置づけを「抑止・防衛」から先制使用を含むものへと変更したことがあると考えられる。韓国を「敵国」として制度化・固着化する作業を通じ、朝鮮半島の緊張が一層高まることが懸念される。

一方、トランプの再選を受け、北朝鮮は「非核化」抜きの条件付きで米朝対話の可能性に余地を残した。その米国はトランプの名前とモンロー主義をかけ合わせた「ド

ンロー主義」を掲げ西半球を勢力下に置く姿勢を露わにしたうえで、国際法を公然と無視し「力の行使」をためらわない姿勢を示している。米国にとって北朝鮮の外交順位は高いとは言えないが、米国が既存の国際秩序を壊す側に回る中で、北朝鮮がいかなる戦略的選択を行うのかは注視すべき課題である。

本稿では、第8回党大会以降の北朝鮮の対外戦略を、ロシアとの関係強化に伴う中国、米国、韓国との関係再編を中心に分析する。併せて、金正恩の権威向上に伴う国内統治の変化、とりわけ「白頭血統の次世代」が可視化されつつある意味を検討し、北朝鮮の今後を展望する。

1. ロシア接近による対外戦略の再編——露朝関係の質的転換

(1) ウクライナ侵攻がもたらした戦略環境の変化

2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻は、冷戦後の国際秩序における重大な転換点であると同時に、北朝鮮にとっては自国の外交戦略を再構築する重要な機会となった。ロシアが欧米諸国との対立を深め国際的孤立を強める中で、北朝鮮は侵攻直後から、ロシアの行動を擁護し、国連などの場でもロシアと歩調を合わせてきた。

一方、国連安全保障理事会（以下、安保理）の常任理事国であるロシアは北朝鮮への制裁強化に反対する姿勢に転じただけでなく、制裁履行を監視してきた専門家パネルの任期延長を拒否し、事実上解散に追い込んだ。これにより、北朝鮮制裁の監視・検証機能は大きく低下し、制裁違反の抑止力は著しく弱体化した。ロシアは北朝鮮を事実上の核保有国として容認する態度を示すようになっており、北朝鮮は新たな制裁を科されることなく核・ミサイル開発を継続する環境を手に入れている。

(2) 武器供与と露朝軍事協力の深化

露朝関係の深化を象徴するのが、北朝鮮によるロシアへの武器供与である。ウクライナ侵攻の長期化に伴い弾薬不足に直面したロシアは、戦闘継続のため北朝鮮からの砲弾や弾薬の供給が必要不可欠な状況に陥った。北朝鮮側にとっても、武器供与は経済的見返りや技術支援を引き出す有効な手段であり、双方の利害が一致した形で協力関係が深まっていった。

露朝関係の質的変化は、首脳外交や高官交流の活発化にも表れている。

金正恩は2023年9月にロシア極東のポストーチヌイ宇宙基地を訪問し、ロシア大

統領のプーチンと4年5カ月ぶりに会談した¹。新型コロナウイルスのパンデミック後初となる外遊先にロシアを選んだことについて金正恩は、「露朝関係の戦略的重要性をわが党と政府が重視する立場を示す明確な表現になる」²と述べ、ロシア重視の姿勢を強調した。金正恩の訪問地には宇宙基地をはじめ、飛行機工場、軍用飛行場、ロシア海軍太平洋艦隊基地など軍事関連施設が中心で両国の軍事協力を強く意識したものとなった。

北朝鮮は金正恩の訪露に先立つ2023年8月から、砲弾などロシアへの武器支援を本格化させたと見られている。韓国国防部によれば、2025年7月までにコンテナ約2万8000個分、1200万発以上の砲弾が北朝鮮の羅津港からロシアに搬出された³。金正恩は2025年12月にも複数の軍需工業企業所を回り、ロケット砲やミサイル砲弾の生産状況を確認した⁴。ウクライナ情報当局はロシアが使用する砲弾の約4割を北朝鮮が提供していると見ている。ウクライナとロシアの終戦協議は長期化の様相を呈しており、ロシアが北朝鮮への武器依存度を急激に低下させる可能性は低いと言わざるを得ない。

(3) 露朝関係の制度化——包括的戦略パートナーシップ条約

2024年6月にはプーチンが訪朝し、軍事・経済・技術分野などでの協力を明文化した「ロシア連邦と朝鮮民主主義人民共和国の間の包括的戦略パートナーシップに関する条約（以下、包括的戦略パートナーシップ条約）」⁵の締結で合意した。同条約の4条には、いずれかが武力侵攻を受け「戦争状態」になった場合、国連憲章第51条並びに両国の法律に従い「保有しているすべての手段で軍事のおよびその他の援助を提供する」ことが明記された。有事の際の「軍事介入」条項の復活は、1961年に締結された「ソ朝友好協力相互援助条約」以来であり、同条約は露朝関係の制度化を象徴する成果物となった。

北朝鮮にとってこの条約は、米国やその同盟国に対し、自国が孤立した存在ではなく主要大国と結びついた戦略主体であることを強調する狙いがあったと考えられる。金正恩は署名式で「両国関係は同盟関係という新しい高い段階に上がった」と述べ、「露朝同盟」を強調した。これに対しプーチンは記者会見で「条約による北朝鮮との軍事技術協力を排除しない」と述べたものの、「同盟」という言葉を使うことは避けた。

2025年9月に北京で開催された露朝首脳会談の冒頭プーチンは、露朝関係について「両国関係は最近特別な信頼に満ちた同盟関係の性格を帯びてきた」と述べた⁶。また、同年12月に金正恩に送った新年の挨拶では、今後も北朝鮮と「同盟的關係」

を強化すると記し⁷、「同盟」と言い切らない微妙な言い回しをしている。一方、金正恩は新年の祝電で「朝露同盟関係は今の時代だけでなく、子々孫々永遠に継承すべき共同の貴重な財産である」と述べるなど同盟関係の永続化に度々言及している。「同盟」と「同盟的關係」の間には露朝間の微妙な温度差が示されている。

(4) クルスク派兵による同盟実体化とその代償

2024年秋以降ロシアに派遣された北朝鮮兵士は1万5000人規模に達すると見られており、韓国の情報機関・国家情報院は2000人が戦死したと推計している⁹。北朝鮮側がこれまでに公開した戦死者は350人程度で、被害を意図的に抑えている可能性もある。北朝鮮とロシアは派兵の事実を認めずにいたが、2025年4月にロシアがクルスクを奪還したのを機に北朝鮮兵がクルスクの戦闘に参加したことを公表した。

北朝鮮にとってこの派兵は、ロシアとの関係を単なる軍事協力から戦略的同盟段階へと引き上げるうえで重要な政治決断だったと言える。プーチンは北朝鮮兵士の派兵はロシア側の要請ではなく北朝鮮側からの提案だったと述べ、北朝鮮が主導したことを明らかにした¹⁰。実戦経験に乏しく現代戦に不慣れた北朝鮮兵士を海外の戦場に送れば多大な犠牲を伴う恐れがあり、北朝鮮国内では徹底した緘口令が敷かれた。派兵の公表後初の国家表彰授与式では金正恩が涙を浮かべて戦死者や帰還兵に英雄称号を授与し、「朝鮮人民軍の偉大な名誉をしっかりと守り、わが国家の存立と発展に確固たる保証をもたらした」¹¹と称賛した。遺族らには教育や住宅面で「特別の配慮」を与え、住民に動揺や反発が広がらないよう宣伝扇動を強化している。

兵士の犠牲と引き換えに、北朝鮮は軍事的にも経済的にも様々な見返りを獲得した。軍事的にはドローン発射技術や電子戦など現代戦における戦術を体得し、脆弱だった海軍・空軍力の強化、通常兵器の現代化などにもロシアの軍事技術が活用されていると見られる。原子力潜水艦の建造や偵察衛星打ち上げなど国防5カ年計画の達成を加速させるうえでも、ロシアの支援が指摘されている。

(5) 露朝「同盟」の持続性と不確実性

以上の事実を踏まえると、露朝関係の深化は一時的な戦術的接近ではなく、国際秩序の変化を背景とした戦略的再編の一環と位置づけられる。北朝鮮はロシアとの関係を通じて、制裁圧力を相対化し、核・ミサイル戦略を支える環境を整えると同時に、自国の外交的選択肢を拡張している。

もつとも、両国の戦略的パートナーシップは理念や価値観による結びつきではなく、相互の利害が一致した結果に過ぎない。露朝関係は相互依存的でありながらも、非対称的である点には留意が必要である。ウクライナでの戦闘が終結すればロシアにとって北朝鮮の利用価値は低下し、関係が弱体化する可能性がある。

北朝鮮は兵士の犠牲と引き換えに、露朝間の「血で結ばれた同盟関係」、「血をもって検証された両国の不敗の戦闘の友誼」を強調してきた。「兄弟」「血盟」を前面に出すことにより北朝鮮の戦時貢献を露朝双方の国民に浸透させ、ロシアから最大限の対価を引き出すとともに露朝同盟の永続化を図る思惑がうかがえる。

金正恩は第9回党大会では「核兵器と通常兵器の併進政策を示す」と予告した¹²。最新兵器の大量生産や新たな軍事開発計画には、引き続きロシアの支援が必要とされる見通しで、党大会でどのような戦略的対外政策が示されるかも重要なポイントとなる。

2. 対米戦略の再定義とトランプファクター

(1) 「主敵」認識と条件付き対話の併存

北朝鮮は第8回党大会以降米国を「主敵」と再定義し、朝鮮半島の不安定化をもたらす覇権国家として批判するとともに、反米陣営との連携を主張してきた。一方、対話や交渉の対象として完全に排除したわけではなく、トランプ政権とは対話の余地を残している。金正恩は2025年9月、「米国が空虚な非核化への執着を捨て、我々との真の平和共存を望むなら、米国と向き合えない理由はない」¹³と述べ、非核化を前提とせず、核保有国の立場を前提とした軍縮・軍備管理交渉を志向する姿勢を明確にした。トランプに対しては「今でも個人的には、良い思い出を持っている」とも語った。

トランプと3回にわたる首脳会談の経験は、金正恩にとって先代が成し得なかった貴重な業績であると同時に、成果を得ることに失敗した苦渋の経験でもある。対外戦略の立て直しを迫られた金正恩は、核・ミサイル開発の高度化を進めロシアに接近した。現在の北朝鮮にとって制裁解除のための非核化交渉の必要性は低下し、米国との交渉を急がなければならない状況にはない。北朝鮮が対米交渉に求めるのは、「核保有国」の認定と米韓合同軍事演習の中止や在韓米軍の縮小などを含む体制安全の保証へと変化している。

トランプは金正恩との再会談に意欲を示し、北朝鮮を「核保有国 (Nuclear Power)」

と呼ぶなど、「北朝鮮の非核化」目標を後退させるかのような発言も目立つ。ただ、米国にとって外交政策における北朝鮮の優先順位は高くない。トランプ第2次政権で初となる国家安全保障戦略（NSS）では北朝鮮への言及が一切なされなかった¹⁴。続く国家防衛戦略（NDS）では、北朝鮮の核戦争能力について「米国本土を脅かす能力が高まっている」とし、「米国本土に対する明確かつ現存する核攻撃リスク」を提起した¹⁵。一方で、北朝鮮の非核化には言及がなかった。

北朝鮮の対米認識における「覇権国家」と「対話・交渉対象」という二面性は、北朝鮮の対米戦略がイデオロギー的対立に基づく固定的なものではなく、状況に応じて調整される現実主義的性格を有していることを示している。2026年2月に予定される第9回党大会ではこの二面性のどちらが強く示されるのかによって、対外戦略の方向性が明らかにされるであろう。

（2）国際秩序の動揺と北朝鮮の戦略的選択

北朝鮮の対外戦略にとって当面の問題は、米国が主導してきた戦後の国際秩序を自ら破壊する側に転じたことであろう。北朝鮮は「新冷戦」の構図の中で米国を覇権国家と批判し、それに対抗する勢力による「多極化世界」の実現をめざしてきたが、その前提そのものが崩れたのである。2026年1月のベネズエラ攻撃と大統領拘束は、トランプ政権が「力による支配」を優先し、そのためには「国際法を無視」することも辞さない姿勢を鮮明にした。大国の論理の下で力の行使が優先される事態が到来したのである。

北朝鮮外務省は米国の行動に対し、「最も重大な形態の主権侵害、国連憲章と国際法に対する乱暴な違反と断じ、強く糾弾する」¹⁶と強く批判した。ベネズエラ事態を受けた北朝鮮の対応として二つの方向性が考えられる。一義的には核をもたない国の脆弱性を再確認し核への執着をより強め、一層の核攻撃能力の強化を図る可能性が高い。米国の目が西半球やウクライナ、中東に集中している間に肅々と国防力の強化を進め、米国を牽制する体制作りを急ごうとするだろう。

第二は、トランプの予測不能性に備えアメリカとの対話に応じる可能性である。米国が軍事力を使って他国の主権国家の指導者を拉致・逮捕するような作戦が示されたことは、金正恩にとって大きな不安材料となる。特にベネズエラはロシアの友好国であり、「戦略的パートナーシップ条約」の締結国でもあった。ロシアはベネズエラに防空システムをはじめ大量の兵器を供給してきたが、大統領の拘束は阻止できず事実上ベネズエラを「見捨てた」と言ってよい。

米国自身が戦後秩序を破壊する側に転じた「新多極化世界」では、力のある大国同士のデールが優先される。北朝鮮が中露との間で「相互防衛」条約を交わしていても、米国の「力の行使」が朝鮮半島に向かった場合、中露が北朝鮮を守ってくれる保証はない。トランプを怒らせ「力の行使」のリスクを招くよりは、対話に応じた方が有利——北朝鮮がそう判断すれば、米朝対話のハードルは下がることも考えられる。

(3) 核保有国であることを前提とした対米戦略

北朝鮮の対米戦略は、非核化交渉への回帰を目指すものではなく、核保有国としての地位を前提に、米国との関係を管理する方向へ向かっている。米国によるイランの核施設攻撃やベネズエラ攻撃は北朝鮮に核保有の有効性を再確認させたであろう。トランプとの個人的な信頼関係は金正恩の外交資産となっているが、トランプの行動は予測困難であり個人的関係に依存した外交は不安定性を伴う。

北朝鮮は米朝接触のタイミングとされるトランプによる4月の中国訪問、11月の米中間選挙後などのタイミングを念頭に、対米戦略を練り直すことが不可欠となっている。

3. 相対化される中朝関係

(1) 露朝接近と中朝関係の冷却化

北朝鮮によるミサイル発射のモラトリアム中止とロシアへの急接近に伴い、中朝関係は一時冷却化した。2024年は国交樹立75年となる「中朝友好の年」だったが、ハイレベルの往来は4月に中国共産党序列3位の趙楽際(全国人民代表大会常務委員長)が訪朝した程度で首脳間の相互訪問や大規模な祝賀行事の開催は見送られた。経済面でも2024年は中朝の貿易総額が3年ぶりに前年比マイナスと落ち込み、冷え込みが浮き彫りとなった。24年ぶりのプーチン訪朝を筆頭に高官の往来が相次ぎ、団体観光客の受け入れなど経済面での交流も活発化したロシアとは違いが際立った。

中国はロシアのウクライナ侵攻に対しても、明確な支持を示さず表向きは中立の立場を取り、北朝鮮が主張する「新冷戦」にも同調を示さなかった。自国の経済成長を考えれば欧米と対決姿勢を取る露朝とは一線を画すことが望ましく、露朝の接近に伴って中国抑止も視野に日米・日米韓の拡大抑止態勢が強化されることも問題視していた。

北朝鮮の貿易総額の約98%が中国との貿易であり、北朝鮮経済は中国なくしては

成り立たない。中国は北朝鮮の強い経済的依存を背景に、水面下で核実験の中止などに圧力をかけてきたとされる。朝鮮戦争を共に戦った中朝は「血盟」で結ばれた伝統的友好関係を謳ってきた。中朝友好協力相互援助条約の「自動介入条項」は依然として効力を保っている。だが、中国は北朝鮮ともロシアとも軍事同盟は結んでいない。特に北朝鮮への軍事技術提供にはロシア以上に慎重な立場を取ってきた。北朝鮮にとってロシアは経済的には中国の立場に代わることはできないが、経済・軍事両面で中国の影響力を相対化するのに効果を発揮したのである。

(2) 「朝鮮半島の非核化」後退と中国の政策転換

中国は長年にわたり、朝鮮半島の非核化を公式方針として掲げてきた。中国外交当局の声明においても、「朝鮮半島の非核化」「半島の平和と安定」「対話と協議による解決」という三原則が繰り返されてきた。この大原則に変化が見られたのは2025年9月の中朝首脳会談を契機とする。中国の招待で「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会に参加した金正恩は中露首脳と並んで天安門に姿を見せ、「多極的世界」をリードする指導者の結束をアピールした。

中国の北朝鮮に対する厚遇と配慮は6年ぶりとなる中朝首脳会談の場でも顕著に示された。習近平は過去5回の首脳会談で毎回言及してきた「朝鮮半島の非核化」には一切触れず、伝統的な中朝友好関係を確認して会談を終えた¹⁷。今回の中朝首脳会談と2018年から19年の5回の会談をめぐる中国メディアの報道を比べると、語彙の違いが鮮明となる。

過去の会談では毎回「无核化（非核化）」に言及があり、報道全体ではのべ18回使用された。また、図1に示したように非核化と共起する動詞としては「实现（実現）」6回、「推动（推進）」5回、堅持、維持などが挙げられ、非核化を段階的・建設的に進める上で中国がコミットする姿勢が示されていた¹⁸。

一方、2025年の会談では「无核化」への言及は一切なくなり、「対話」「制裁」などの語彙も姿を消した。代わって「友好」「関係」「戦略」「運命共同体」「利益」などの表現が増えたのが目に付く（図2）。中国の姿勢が北朝鮮に向けた非核化の働きかけから、米への対抗を軸とした「陣営・共同利益」型へと転換したことが見て取れる。

この会談以降、中国は軍備統制関連白書から「朝鮮半島非核化」の文言が削除されたほか¹⁹、2026年1月の中韓首脳会談でも言及はなく、中国が北朝鮮の核保有を事実上黙認する姿勢に転じたとの見方が強まっている。中国としては米中の戦略的競争が激しさを増す中で米国と協力して北朝鮮の非核化を進めるよりは、米国への対抗軸

図1

非核化と共起される動詞（2018-19中朝首脳会談）

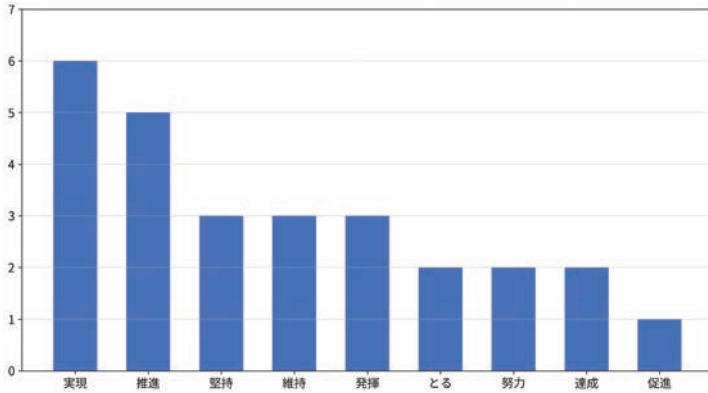
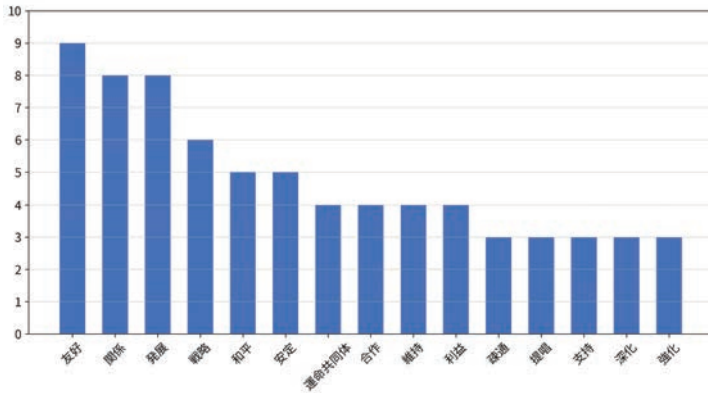


図2

2025年中朝首脳会談 頻出語



を強化するために北朝鮮を取り込むことが重要と判断したと考えられる。

実際に北朝鮮に対する中国の非核化圧力は、これ以前から著しく後退していた。2022年5月に米国が提出した「対北制裁を強化する決議案」に中国は、ロシアとともに拒否権を行使し、2024年3月の制裁監視パネルの任期延長案では採決を棄権した。ただ、中国は表向きには制裁の履行は継続しており、北朝鮮の核保有に反対する姿勢を完全に崩してはいなかった。今後、北朝鮮が7回目の核実験に踏み切り国連に制裁決議案が提出される事態になったとしても、中国が賛成する可能性は低く、拒否権行使とまでは行かないにせよ棄権に回る公算が高いと考えられる。

4. 「敵対的二国家」としての南北関係

金正恩は2023年末の第8期・第9回党中央委員会拡大総会で、先代から受け継いできた「平和統一路線」を放棄し、韓国を従来の同族・統一の対象ではなく「敵対的国家」と見なすと宣言した²⁰。その後は南北間の統一に関する問題、和解・協力を象徴する様々な文書や象徴を一つ一つ削除し続けている。

さらに2025年9月の第14期第13次最高人民会議における施政演説で金正恩は「韓国と向き合うことはなく、何事も共にするつもりはない。韓国を一切、相手にしない」と述べ²¹、韓国と敵対せざるを得ない理由について詳しく説明した。金正恩は南北が国際社会の中で長らく「二つの国家」として存在し、「交戦国として対峙」してきたと指摘、韓国を敵対国とするのは「事実をそのまま認めたに過ぎない」と強調した。また、韓国はあらゆる分野がアメリカ化された「植民地的属国」で北朝鮮とは「完全に相反する」ため、統一は「どちらか一方が消滅しない限り成立し得ない」と統一の可能性についても強く否定した。そのうえで、北朝鮮と韓国は「一つになることのできない二つの国家であるということと、国法として固定させる」とも述べ、「敵対的二国家論」を党規約や憲法に明記して制度化する意向を示唆した。第9回党大会では「敵対的二国家論」の制度化も重要な焦点となる。

金正恩は2019年1月1日の新年の辞で「わが国家第一主義」を信念とし、「朝鮮式に社会主義経済建設を推し進める」よう呼びかけた²²。第8回党大会では党規約から「民族解放民主主義革命の遂行」が削除され、民族や統一より国家志向がより鮮明となった。吸収統一以外の「統一」が現実味を失い、北朝鮮と韓国の関係は悪化していった。

北朝鮮がそこからさらに踏み込み韓国を「敵国」と再定義した背景には、朝鮮半島における核の先制使用をめぐる決断がある。2022年の最高人民会議第14期第7次会议で北朝鮮は、「朝鮮民主主義人民共和国核武力政策について」を採択した²³。核使用法令では、従来の「防衛的抑止」を超え、指導部や国家の重要戦略対象に攻撃が「差し迫っている」と判断した場合、核の先制攻撃を公式に認めた。金正恩は同会議の演説で、「核はわれわれの国威であり国体であり、共和国の絶対的力であり、朝鮮人民の大きな誇り」と述べた。

翌年には憲法を改正し、「国の生存と発展の権利を担保し、戦争を抑制し、地域と世界の平和と安定を守るため、核兵器の発展を高度化する」²⁴と明記した。これにより核保有は「神聖かつ絶対的なもの」となり、「非核化」は北朝鮮の「主権を無視し、

踏みじめる極めて重大な侵害行為」²⁵ かつ違憲行為とされた。核保有が国家のアイデンティティと一体化し、「金正恩体制の存立」と法的に不可分となったため、非核化は受け入れ不能という論理である。

しかし、北朝鮮が核を「防衛・抑止用」から「先制攻撃」の手段に転換するにあたっては「同族に対して核を使用する」ことへの倫理的・政治的ハードルを克服する必要があった。「敵対的二国家論」と「統一政策の放棄」は、朝鮮半島における戦術核運用の心理的な障壁を解消しただけでなく、金正恩の現実主義的な国際認識を示している。

「敵対的二国家論」には、韓国文化の浸透に対する警戒感も無視できない。北朝鮮は2020年12月に韓国のドラマや音楽の視聴・流布を禁じる「反動思想文化排撃法」、2023年1月には韓国風の言葉の使用を禁じる「平壤文化語保護法」を制定し、韓流への統制を強化した。一方で北朝鮮の映像や音楽に韓流要素を取り入れ、若者層の娯楽需要を満たそうとする試みが目立つようになった。1990年以降に生まれた若者層は「チャンマダン世代」と呼ばれ、配給など党の恩恵を知らずに育ち、北朝鮮当局からは韓国文化の影響を受けやすいと警戒されている。こうした若者らを念頭に韓国との一切の関係を断ち切り、韓国主導の統一を遮断する狙いもあったと言えよう。

5. 金正恩の偶像化と後継の可視化

(1) 金正恩偶像化の進展

第8回党大会では党規約から、金日成、金正日、金正恩の固有名詞を大幅に削除し、「党中央」という言葉に置き換える形で規約が改正された。平井は「内容的には金正恩党総書記の個人独裁を強化しながらも、用語面では通常の社会主義国家の党規約のスタイルに変えた」と指摘した²⁶。また、「朝鮮労働党総書記の代理人」として「第一書記」のポストが新設されたが、これまでは空席となっている。

これらの決定を受けて北朝鮮国内では金正恩の偶像化と後継可視化の動きが進められている。2022年10月、金正恩の姿を描いた巨大なモザイク壁画が朝鮮中央テレビで放映された²⁷。壁画には、金正恩が咸鏡南道「連浦温室農場」の着工式で数人の幹部と共に現場に介入する様子が描かれていた。北朝鮮ではこれまで、先代指導者の金日成・金正日、金正日の生母・金正淑以外にモザイク壁画が製作されたことはなく、金正恩の壁画が確認されたのは初となった。その後は抗日パルチザン闘争参戦者の子

孫らが通う平壤の万景台革命学院などに金正恩の壁画が完成し、朝鮮労働党中央幹部学校の教室には先代2人と並んで金正恩の肖像画が飾られているのが確認された²⁸。

金日成を称える呼称だった「オボイ」「太陽」などの尊称が金正恩に使われることが増える一方、金日成・金正日の誕生日に使われてきた太陽節、光明星節などの名称は4月名節、2月名節などにそれぞれ変更された。先代の固有名詞を削除し名称を置き換え、統一政策など先代が敷いた重要路線を転換する動きは、北朝鮮を金正恩時代の姿に塗り替えることを意味し、金正恩の業績と権威が先代を上回ったことを示す証左とも言えよう。

(2) 「次世代の白頭血統」を可視化

金正恩の「娘」の登場は、金正恩偶像化推進の過程に位置づけられる。2022年11月、金正恩は大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星17」型の発射現場に娘を伴い、その姿を公開した。北朝鮮メディアは娘を「愛するお子様」と紹介し、名前は明らかにしなかった。娘の呼称はその後の3年間で「尊貴な」「尊敬する」に変わり、金正恩と併せて最高指導者を指す「嚮導の偉大な方々」が使われたこともあった。

娘の同行はその後も続き、視察先も軍事分野だけでなく民生、外交の場面へと拡大した。さらに、10歳前後と見られる幼い少女に軍高官が膝まずいて報告したり、金正恩の実妹である金与正がお辞儀する姿などが捉えられ、娘への儀典が最上級であることが示された。今や金正恩と並んで指導者としての立ち居振る舞いを見せるまでに成長し、金正恩が参加する一号行事の主要な要員として完全に定着している。

金正恩が、10代前半という異例の早さで娘を公式の場に同行させ、実地での「帝王学」を伝授している背景には、権力継承を正当化する最大の根拠である「白頭の血統」を継ぐ「次世代」が存在すること、即ち後継の存在を可視化する狙いがあると考えられる。娘は実際に後継者になるかどうかとは別に、「次世代の白頭血統」を象徴する存在として北朝鮮社会に浸透しつつある。

金正恩は父・金正日の急死に伴い、わずか2年程度の準備期間で指導者の座に就いたため、後継者として受け入れられるのに時間がかかり、権威不足を補うため金日成のカリスマ性を模倣するなど権力の基盤固めに苦勞した。こうした自らの権力継承プロセスへの反省から、若く健在なうちから「次世代の白頭血統」の存在を明らかにし、軍事・経済分野で経験を積ませることで、突発的なリスクに備え、安定的な権力移譲を図っていると見ることができる。

娘を「次世代の白頭血統」として印象づける場面も増えている。2025年12月には

金正恩に同行し白頭山近隣の三池淵地区を初めて訪問し、「白頭の血統」における「聖地の継承」を印象づけた²⁹。また、2026年の年明けに錦繡山太陽宮殿への参拝、新年祝賀公演に両親とともに出席した際には、いずれも写真の「中心」に配置された姿が報じられた³⁰。特に娘の太陽宮殿参拝が公開されたのは初めてで、金日成、金正日につながる「後継者としてのイメージ定着を意図した演出」とも受け取れる。

後継可視化の動きは今後さらに加速していくことが予想される。朝鮮労働党の入党資格は18歳以上とされているが、それ以前に娘の名前や党での役職が公開されることもあり得よう。空席となっている「第一書記」のポスト就任の可能性も含め、注視していく必要がある。

おわりに

本稿では、露朝の関係強化を軸に中国、米国、韓国との関係再編を通じた北朝鮮の対外戦略の変化について分析してきた。北朝鮮は国際秩序の分断と大国間競争の激化を自国に有利な環境として捉え、制裁圧力を相対化しつつ核・ミサイル能力の高度化を進めている。とりわけ、米国が国際法や同盟秩序を軽視し、力による現状変更を容認する姿勢を強めていることは、北朝鮮に核保有の有効性を再認識させ、核戦力を体制存立の中核に位置づける動きを後押しするものと考えられる。

一方で、北朝鮮は米国との対話の可能性を完全には否定していない。トランプの再選により、非核化を前提としない米朝交渉や、核保有国としての地位を前提とした関係管理が模索される余地も生じている。ただし、トランプの外交は予測不能性が高く、個人的関係に依拠した交渉は不安定性を伴うため、北朝鮮にとっても戦略的判断が難しい局面が続くであろう。

こうした状況下で、日本を含む日米韓三か国は、北朝鮮問題を単なる「非核化」の成否ではなく、国際秩序の変容と大国間競争の進展という構造的な文脈の中でとらえ直す必要がある。日米韓は拡大抑止の枠組みを維持したうえで段階的な米朝対話の実現を模索し、情勢の変化に応じた現実的かつ多層的な調整を図っていくことが求められよう。特に米国の対外行動が同盟国に不確実性をもたらす中で、同盟の硬直化と空洞化のいずれをも回避する戦略的バランスが、今後の北朝鮮対応における重要な課題となる。

- 1 「敬愛する金正恩同志がロシア連邦大統領ウラジミールウラジミロビッチプーチン同志と会談なされた」、朝鮮中央通信 2023 年 9 月 14 日（朝鮮語）
- 2 「朝鮮労働党総秘書であり朝鮮民主主義人民共和国國務委員長であられる敬愛する金正恩同志がロシア連邦の国境駅ハサンに到着なされた」、朝鮮中央通信 2023 年 9 月 13 日（朝鮮語）
- 3 「プレーキのない北露‘不良軍事’貿易…軍”北，砲弾支援規模 1200 万発以上」『中央日報』ウェブサイト 2025 年 7 月 13 日、〈<https://www.joongang.co.kr/article/25351110>〉（韓国語）
- 4 「敬愛する金正恩同志が重要軍需工業企業所を現地指導なされた」朝鮮中央通信 2025 年 12 月 26 日、〈<http://www.kcna.kp/kp/article/q/ca5a3a6c51305340b1660dc859316503.kcmsf>〉（朝鮮語）
- 5 「朝鮮とロシアの包括的戦略的パートナーシップに関する条約全文」朝鮮中央通信 2024 年 6 月 20 日
- 6 「露朝首脳会談 プーチン氏が北朝鮮兵の派遣に謝意、金正恩氏は今後も支援続ける用意があると強調 「“兄弟”の義務として助ける」 TBS NEWS DIG 2025 年 9 月 3 日
〈<https://www.youtube.com/watch?v=zxU6SJQnMEI>〉
- 7 「敬愛する金正恩同志にロシア連邦大統領が祝電を送ってきた」、朝鮮中央通信 2025 年 12 月 25 日、〈<http://www.kcna.kp/kp/article/q/65e93d8a71e2fc200437c1459d7e1508ff98ac7eeb28e44958023b85b8eb2983d05611af35e8f847994d8085f514ad9e.kcmsf>〉（朝鮮語）
- 8 「敬愛する金正恩同志がロシア連邦大統領に祝電を送られた」、朝鮮中央通信 2025 年 12 月 28 日、〈<http://www.kcna.kp/kp/article/q/d46d62499f5181bc831b717b7e193ebf28dab6cbb38eb8b19c3cdc78cfb972c03403103974cfe0ef91ade079e9c04e4d.kcmsf>〉（朝鮮語）
- 9 「ロシアで戦死、2000 人超か 北朝鮮兵巡り韓国情報機関」、時事通信 2025 年 9 月 2 日、〈<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025090200957&g=int>〉
- 10 President of Russia [Meeting with Chairman of State Affairs of the Democratic People's Republic of Korea Kim Jong-un], September 3, 2025, 〈<http://en.kremlin.ru/events/president/news/77909>〉
- 11 「国家表彰授与式での金正恩同志の演説」、朝鮮中央通信 2025 年 8 月 22 日（朝鮮語）
〈<http://www.kcna.kp/kp/article/q/87930ac6613419c706038209d78f5073.kcmsf>〉
- 12 「敬愛する金正恩同志が国防科学院装甲防衛兵器研究所と電子兵器研究所の事業を指導された」、朝鮮中央通信 2025 年 9 月 13 日（朝鮮語）
〈<http://www.kcna.kp/kp/article/q/9503b1828c8fa982b9e2725a2bf1726c.kcmsf>〉
- 13 「朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第 14 期第 13 次会议で行った金正恩同志の演説」、朝鮮中央通信 2025 年 9 月 22 日 〈<http://www.kcna.kp/kp/article/q/f26c6c3cf5a57003e0f67cdc9789876.kcmsf>〉
- 14 The White House, National Security Strategy of the United States of America [NSS2025], (November 2025), <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>.
- 15 Department of Defense, 2026 National Defense Strategy, <https://media.defense.gov/2026/Jan/23/2003864773/-/1-1/0/2026-NATIONAL-DEFENSE-STRATEGY.PDF>
- 16 「朝鮮外務省代弁人、ベネズエラに対する米国の強権行為を乱暴な主権侵害、国際法違反とし

- て糾弾」朝鮮中央通信 2026年1月4日
- 17 「習近平国家主席は朝鮮労働党総書記、國務委員長金正恩氏と会談を行った」、新華社、2025年9月4日〈https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202509/content_7039196.htm〉(中国語)
- 18 「习近平同金正恩举行会谈」新華社 2018年3月28日、「习近平同朝鮮労働党委員長金正恩举行会谈」新華社 2018年5月8日、「习近平同朝鮮労働党委員長金正恩举行会谈」新華社 20180619
 〈http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2018-06/19/c_1123005983.htm〉、「习近平同朝鮮労働党委員長金正恩举行会谈」新華社 2019年1月10日〈https://www.xinhuanet.com/politics/2019-01/10/c_1123968920.htm〉、「习近平同朝鮮労働党委員長、國務委員会委員長金正恩举行会谈」新華社 2019年6月21日〈http://news.china.com.cn/2019-06/21/content_74905662.htm〉から非核化の使用回数と非核化に共起される単語を抽出。
- 19 South China Morning Post (2025) [Is China changing tack and accepting North Korea as a nuclear-armed state?], 6 Dec 2025 〈https://www.scmp.com/news/china/military/article/3335406/china-shifting-its-policy-and-accepting-north-korea-nuclear-armed-state?utm_source=chatgpt.com〉
- 20 「朝鮮労働党中央委員会第8期第9次全員会議拡大会議に関する報道」『労働新聞』2023年12月31日、7面(朝鮮語)
- 21 前述、朝鮮中央通信 2025年9月22日
- 22 金正恩「新年辞」『労働新聞』2019年1月1日
- 23 「朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議法令 朝鮮民主主義人民共和国核武力政策に対して」『労働新聞』2022年9月9日6面
- 24 社会主義憲法第4章第58条「国防」、ネナラ 朝鮮民主主義人民共和国ウェブサイト
 〈http://www.naenara.com.kp/index.php/Main/index/ja/politics?arg_val=constitution〉
- 25 前述、朝鮮中央通信 2025年9月22日
- 26 平井久志「朝鮮労働党規約の改正について」,『『大國間競争の時代』の朝鮮半島と秩序の行方』研究会 FY2021-1号、日本国際問題研究所、2021.08.05
 〈<https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2021/08/korean-peninsula-fy2021-01.html>〉
- 27 「連浦温室農場竣工式盛大に進行 / 敬愛する金正恩同志が自ら竣工テープを切られた」朝鮮中央テレビ 2022年10月11日
- 28 「主体革命偉業のためまね継承発展を担保する新時代の党幹部養成の最高殿堂 朝鮮労働党中央幹部学校の竣工式を盛大に進行、敬愛する金正恩同志が綱領的な演説をされ、竣工テープを切られた」朝鮮中央テレビ 2024年5月22日(労働新聞の写真では金正恩の肖像画部分がカットされている)
- 29 「三池淵観光地区に新たにそびえ立ったホテル(複数)が竣工した」『労働新聞』2023年12月23日1-2面
- 30 「新年2026年を迎え慶祝公演 盛況裏に進行」『労働新聞』2026年1月1日、2-3面、「敬愛する金正恩同志が新年2026年を迎え錦繡山太陽宮殿をお訪ねになった」『労働新聞』2026年1月2日1面

